

地域の課題に対応した人づくり・雇用創出 について

【担当省庁】厚生労働省

生産年齢人口が減少する中、人口流出とあいまって、地方では深刻な人手不足と経済規模の縮小が生じており、地方の人口流出防止や地域経済の活性化のためには、労働者のスキルアップや正規雇用化等を通じて労働生産性の高い人材を育成するとともに、特に人材が不足している分野での迅速な人材育成等に取り組むことが重要となっている。

については、京都府が行う**人づくり、職業訓練、雇用創出**の各取組に関し、以下の措置を講じていただきたい。

人づくりのための「地域人づくり事業」の継続・積み増し又は「地域しごと創生交付金（仮称）」の大幅な増額

◆ 現在、京都府では、若年層の正規雇用化や定着化を図るため、平成 25 年度に創設された国の「地域人づくり事業（緊急雇用創出事業臨時特例交付金）」を活用し、中小企業等が行う在職者のスキルアップや販路開拓等を通じた収益力向上による賃上げ、正規雇用化を支援している。

こうした取組を来年度以降も継続して実施したいと考えており、**「地域人づくり事業」の継続・積み増し、又は、国で概算要求中の「地域しごと創生交付金（仮称）」を創設し、大幅な増額**をしていただきたい。

<厚生労働省の概算要求>

◎ 地域しごと創生交付金 242 億円（新規）

地域における人口流出の防止や地域経済の成長を確実なものにするため、地域の創意工夫を活かした「しごと」や「ひとづくり」を総合的に実施（全都道府県に交付）

人手不足が顕著な分野における即戦力育成のための職業訓練事業の「地域創生人材育成事業」への採択

◆ 特に人材不足が顕著な建設・介護・福祉・ものづくり等の分野について、即戦力となる人材を育成するため、京都府では、国で概算要求中の「地域創生人材育成事業」を活用し、各分野の特性に応じたスキルを習得するための技能訓練と社会人基礎力習得のための訓練とを組み合わせた独自の職業訓練を実施したいと考えている。

については、**「地域創生人材育成事業」の予算を確保**いただくとともに、**京都府の事業を採択**していただきたい。

<厚生労働省の概算要求>

◎ 地域創生人材育成事業 30 億円（新規）

建設、介護などの人手不足分野において、地域の創意工夫を活かした従来の公共職業訓練の枠組では対応できない新たな人材育成の取組を通じて、当該分野における安定的な人材を確保

雇用の受け皿となる産業育成のための「京都北部産業雇用創出プロジェクト（仮称）」の「地域雇用課題解決事業」への採択

◆ 京都府北部地域においては、少子高齢化の進展や若者の流出により、地域経済を支える人材の確保が大きな課題となっている。

このため、京都府では、北部地域の基幹産業である機械金属産業を中心とした企業間連携・産学公連携により新事業を創出し、これを契機とした地元企業への就職支援、U I J ターン、人材育成等を総合的に展開する「**京都北部産業雇用創出プロジェクト（仮称）**」に、国の「地域雇用課題解決事業」を活用して取り組みたいと考えている。

ついては、国で概算要求中の「**地域雇用課題解決事業**」の予算を**確保**いただくとともに、**京都府の事業をモデル事業として採択**していただきたい。

<厚生労働省の概算要求>

◎ 地域雇用課題解決事業 31 億円（新規）

人材確保、労働力流出など地域が抱える地方自治体のみでは解決できない雇用問題について、地方公共団体の産業振興施策等との連携の下に、地域の協議会が提案した事業構想の中からコンテスト方式により地域の雇用課題の解決効果が高いと認められるもの等をモデル事業として採択し、協議会に委託して実施

【現状・課題等】

◎ 有効求人倍率の推移

	H22	H23	H24	H25
京都府	0.59 倍	0.68 倍	0.81 倍	0.94 倍
全 国	0.56 倍	0.68 倍	0.82 倍	0.97 倍

H26.8 月分 京都府 1.05 倍（正社員:0.69） 全国 1.10 倍（正社員:0.67）

◎ 京都府求人倍率（職種別）（平成 26 年 8 月）

職 種		常 用	
		南部	北部
専門的・技術的職業	1. 3 4	1. 2 2	2. 9 7
うち建築・土木・測量技術者	2. 9 9	2. 6 6	5. 6 5
うち情報処理・通信技術者	1. 4 1	1. 4 3	0. 5 8
事務的職業	0. 2 5	0. 2 4	0. 2 9
サービスの職業	1. 5 6	1. 5 1	1. 9 7
輸送・機械運転の職業	2. 0 3	2. 1 8	1. 2 4
うち自動車運転の職業	2. 6 5	2. 9 9	1. 1 1
建設・採掘の職業	3. 5 3	3. 5 6	3. 4 2
うち建設躯体工事の職業	8. 4 3	7. 5 9	1 8. 6 7

◎ 若年層の雇用形態別の年収の状況（全国）

年 齢	正社員・正職員		正社員・正職員以外		正社員(100)との対比
	賃金(千円)	対前年比	賃金(千円)	対前年比	
20～24歳	200.9	0.2%	168.2	▲2.0%	84(86)
25～29歳	235.1	▲0.3%	188.0	▲0.1%	80(80)
30～34歳	270.4	▲0.8%	197.8	▲1.4%	73(74)
35～39歳	306.0	▲1.5%	198.6	▲0.8%	65(64)
年齢計	314.7	▲0.7%	195.3	▲0.6%	62(62)

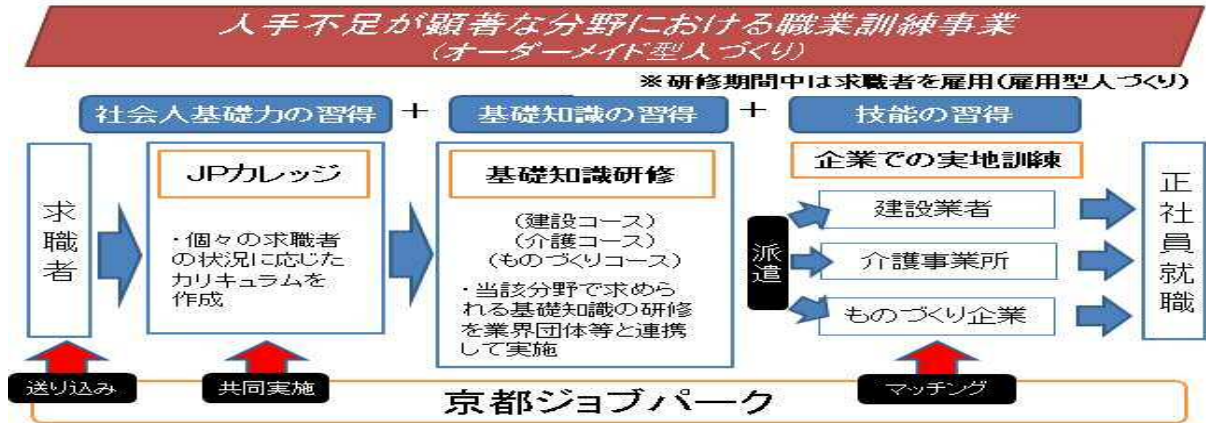
平成 25 年 賃金構造基本統計調査（全国）（ ）内は平成 24 年の数値

◎ 京都府が実施する主な「地域人づくり事業」（**㊦**現計予算 2,176,200 千円）

- ① 若者就労環境向上推進事業 14,160 千円
- ② 女性再就職支援事業 19,897 千円
- ③ 障害者 新ステップアップ事業 40,000 千円
- ④ 高齢者地域就労支援事業 30,000 千円
- ⑤ 正規雇用転換促進事業 79,000 千円
- ⑥ 新・観光おもてなし未来塾事業 10,000 千円
- ⑦ 福祉人材養成・定着支援事業 194,923 千円
- ⑧ 建設業明日の担い手確保・育成事業、やりがいアップ支援事業 90,000 千円
- ⑨ 処遇改善公募型支援事業 160,000 千円

◎ 人手不足が顕著な分野における職業訓練事業

建設、介護・福祉、ものづくり等の人手不足が顕著な分野において、JPカレッジによる社会人基礎力から、当該分野で働くための技能習得まで、業界特性に応じた研修・訓練の実施と合わせ、京都ジョブパークの就職支援とも一体となって、業界での就職までを一貫支援



◎ 「京都北部産業雇用創出プロジェクト（仮称）」構想

<実施地域>

京都府北部地域（5市2町）において実施

<実施主体>

本年9月に設立した「北京都企業情報活用戦略チーム」（産業支援機関、就業支援機関、人材育成機関、行政等で構成）をベースに協議会を設立

<事業内容（案）>

① 「しごと」創生メニュー

基幹産業である機械金属産業を中心に企業連携、産学公連携等のコーディネートを行い、新商品や新技術開発へのチャレンジ意欲を促進し、新事業を創造する企業を育成・支援

② 「ひと」づくりメニュー

基幹産業である機械金属産業を発展させるため、コーディネータ派遣やインターンシップを実施し、新事業創造につながる研究開発を担う人材等を育成

③ 就職促進・人材確保メニュー

①に参加した企業と②に参加した人材のマッチング交流会、地域の企業・生活・住居等に関する情報発信と企業説明会等のU I J ターン事業

④ 雇用創出メニュー

①に参加した企業及び②に参加した人材を核に研究開発・新事業展開できる中小企業の創出を促進し、地元雇用を拡大

【京都府の担当課】

商工労働観光部	産業労働総務課	075-414-4825
	ものづくり振興課	075-414-5103
	総合就業支援室	075-682-8912
	労働・雇用政策課	075-414-5085
	人づくり推進課	075-414-4872